陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、陳述書の提出が必要となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となることがあります。※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書
（買受申出人（**個人**）本人用）

大阪地方裁判所執行官　殿

事件番号	□平成 □令和　年（　）第　号	物件番号	

陳述

私は、暴力団員等ではありません。

私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。

□　自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。（注意書９参照）
この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。

（陳述書作成日）令和　年　月　日

買受申出人（個人）		
本人	住　所	〒　－
	（フリガナ）	
	氏　名	㊞
	性　別	□ 男性　□ 女性
	生年月日	□昭和 □平成　年　月　日 □西暦

注　意

1　陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください（鉛筆書き不可）。
2　事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
3　本用紙は、買受申出人が個人の場合のものです。法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人に法定代理人がある場合（未成年者の親権者など）は、買受申出人（個人）法定代理人用の用紙を用いてください。
4　共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
5「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者」を指します。
6　陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
7　氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
8　**買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。**
9　自己の計算において買受けの申出をさせようとする者（買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。）がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
10　**提出後の陳述書及び添付書類（別紙を含む）の訂正や追完はできません。**
11　**虚偽の陳述をした場合には、６月以下の拘禁刑又は５０万円以下の罰金に処せられることがあります（民事執行法213条）。**

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書
（買受申出人（**法人**）代表者用）

大阪地方裁判所執行官　殿

事件番号	□平成 □令和　年（　）第　号	物件番号	

陳述

当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。

当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。

□　自己の計算において当法人に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。（注意書９参照）
この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。

（陳述書作成日）令和　年　月　日

買受申出人（法人）		
代表者	法人の所在地	〒　－
	法人の名称	
	代表者氏名	㊞
	役　員	別紙「買受申出人（法人）の役員に関する事項」のとおり

注　意

1　陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください（鉛筆書き不可）。
2　事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
3　本用紙は、買受申出人が法人の場合のものです。個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
4　共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
5「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者」を指します。
6　陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
7　所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書（代表者事項証明、全部事項証明等）のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
8　**買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。**
9　自己の計算において買受けの申出をさせようとする者（買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。）がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
10　**提出後の陳述書及び添付書類（別紙を含む）の訂正や追完はできません。**
11　**虚偽の陳述をした場合には、６月以下の拘禁刑又は５０万円以下の罰金に処せられることがあります（民事執行法213条）。**

（別紙）
※該当する□にチェックを入れてください。

買受申出人（法人）の役員に関する事項

1 □代表者	住　所	〒　－
	（フリガナ）	
	氏　名	
	性　別	□ 男性　□ 女性
	生年月日	□昭和 □平成　年　月　日 □西暦
2	住　所	〒　－
	（フリガナ）	
	氏　名	
	性　別	□ 男性　□ 女性
	生年月日	□昭和 □平成　年　月　日 □西暦
3	住　所	〒　－
	（フリガナ）	
	氏　名	
	性　別	□ 男性　□ 女性
	生年月日	□昭和 □平成　年　月　日 □西暦
4	住　所	〒　－
	（フリガナ）	
	氏　名	
	性　別	□ 男性　□ 女性
	生年月日	□昭和 □平成　年　月　日 □西暦

注　意

1　買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
2　役員全員（代表者を含む）の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
3　役員の氏名、住所、生年月日及び性別などを証明する文書（住民票等）の添付は不要です。
4　役員が５人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
5　**提出後の本書面の訂正や追完はできません。**

令和　８年（ケ）第　　１４６号

期　間　入　札　の　公　告

令和　８年１１月１９日
大阪地方裁判所第１４民事部
裁判所書記官　高　崎　幸　次

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和　８年１２月　８日　午前　９時００分から 令和　８年１２月１５日　午後　５時００分まで	
開札期日	日　時 場　所	令和　８年１２月２１日　午前　９時３０分 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎３階開札場
売却決定期日	日　時 場　所	令和　９年　１月　８日　午前１０時００分 大阪地方裁判所第１４民事部
買受申出の保証の提供方法		下記のいずれかによります。 （１）当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 （２）銀行，損害保険会社，農林中央金庫，商工組合中央金庫，全国を地区とする信用金庫連合会，信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の制限（民事執行規則３３条）		☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を要しない者に限り，買受けを申し出ることができます。
一般の閲覧に供するため，令和　８年１１月１９日午前９時から入札期間最終日午後４時３０分まで物件明細書，現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判所執行部等合同庁舎３階物件明細閲覧室に備え置きます。		

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和８年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1	10,320,000 8,256,000		2,064,000	55,554	12,610
備考					

令和　8年（ケ）第　　１４６号

物　件　目　録

１（一棟の建物の表示）

所　　在　　大阪市港区夕凪二丁目９番地１３

建物の名称　　エグゼ大阪ＢＡＹ

（専有部分の建物の表示）

家屋　番号　　夕凪二丁目９番１３の７０６

建物の名称　　７０６

種　　類　　居宅

構　　造　　鉄筋コンクリート造１階建

床　面　積　　７階部分　２４．３８平方メートル

（敷地権の目的である土地の表示）

土地の符号　　１

所在及び地番　大阪市港区夕凪二丁目９番１３

地　　目　　宅地

地　　積　　２８９．３０平方メートル

（敷地権の表示）

土地の符号　　１

敷地権の種類　所有権

敷地権の割合　１１０８８０分の２６４０

令和　8年（ケ）第　　146号

物　件　明　細　書

令和　8年10月14日
大阪地方裁判所第14民事部
裁判所書記官　高　崎　幸　次

1　不動産の表示
【物件番号1】
別紙物件目録記載のとおり

2　売却により成立する法定地上権の概要
なし

3　買受人が負担することとなる他人の権利
【物件番号1】
なし

4　物件の占有状況等に関する特記事項
【物件番号1】
Aが占有している。原賃借人リアリティマネージメント株式会社の賃借権は抵当権に後れる。ただし、代金納付日から6か月間明渡しが猶予される。

5　その他買受けの参考となる事項
なし

《注　　意　　書》

1　本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。

2　記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。

3　買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。

4　対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。

5　各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

令和　8年（ケ）第　　１４６号

物　件　目　録

１（一棟の建物の表示）

所　　在　　大阪市港区夕凪二丁目９番地１３

建物の名称　　エグゼ大阪ＢＡＹ

（専有部分の建物の表示）

家屋　番号　　夕凪二丁目９番１３の７０６

建物の名称　　７０６

種　　類　　居宅

構　　造　　鉄筋コンクリート造１階建

床　面　積　　７階部分　２４．３８平方メートル

（敷地権の目的である土地の表示）

土地の符号　　１

所在及び地番　大阪市港区夕凪二丁目９番１３

地　　目　　宅地

地　　積　　２８９．３０平方メートル

（敷地権の表示）

土地の符号　　１

敷地権の種類　所有権

敷地権の割合　１１０８８０分の２６４０

令和　8年(ケ)第　146号
令和　8年　6月26日受理
令和　　年　8.9.24　月　日提出

現況調査報告書

大阪地方裁判所
執行官　松　岡　良　樹

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

令和　８年（ケ）第　　１４６号

物　件　目　録

１（一棟の建物の表示）

所　　在　　大阪市港区夕凪二丁目９番地１３

建物の名称　　エグゼ大阪ＢＡＹ

（専有部分の建物の表示）

家屋　番号　　夕凪二丁目９番１３の７０６

建物の名称　　７０６

種　　類　　居宅

構　　造　　鉄筋コンクリート造１階建

床　面　積　　７階部分　２４．３８平方メートル

（敷地権の目的である土地の表示）

土地の符号　　１

所在及び地番　大阪市港区夕凪二丁目９番１３

地　　目　　宅地

地　　積　　２８９．３０平方メートル

（敷地権の表示）

土地の符号　　１

敷地権の種類　所有権

敷地権の割合　１１０８８０分の２６４０

不動産の表示	「物件目録」のとおり
住居表示	大阪市港区夕凪２丁目９－１６　エグゼ大阪ＢＡＹ７０６
建物	物件１
種類，構造及び床面積の概略	■公簿上の記載とほぼ同一である □公簿上の記載と次の点が異なる（□主たる建物　□附属建物） □種　類： □構　造： □床面積：
物件目録にない附属建物	■ない □ある　┌種　類： 　　構　造： 　　└床面積：
占有者及び占有状況	□建物所有者　■その他の者 上記の者が本建物を住居として使用している ■「占有者及び占有権原」のとおり
管理費等の状況	■下記のとおり 管理費　6,500円 修繕積立金　1,000円 令和　８年　７月３０日現在 ■滞納はない □滞納がある　年　月分～　年　月分 計　円 □不明
管理費等照会先	株式会社合人社計画研究所
その他の事項	「その他の事項」のとおり
敷地権	符号１
現況地目	■宅地（符号１）　□公衆用道路（符号　）　□　（符号　）
形状	□公図のとおり　□地積測量図のとおり ■建物図面（各階平面図）のとおり　□土地建物位置関係図のとおり □
敷地権の種類	■所有権（符号１　）　□地上権（符号　）　□賃借権（符号　） □　（符号　）
その他の事項	「その他の事項」のとおり
執行官保管の仮処分	■ない　地方裁判所　支部　令和　年（　）第　号 □ある　［保管開始日　令和　年　月　日
敷地権以外の土地（目的外土地）	■ない □ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）
土地建物の位置関係	■建物図面（各階平面図）のとおり　□土地建物位置関係図のとおり

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

（占有関係用〈多占〉）

占有者及び占有権原

物件番号	占有範囲 占有者	占有状況	関係人の陳述／提示文書の要旨、執行官の意見　等 占有開始 現在の契約	占有権原	貸主	更新種別	賃料 敷金等	特約等 その他の陳述等　等 執行官の意見
1	■全部 □ リアリティマネージメント株式会社	■居 □事 □店 □倉 □他	H29 ・4・1 自 R8 ・4・1 至 R10 ・3・31	□所 ■賃 □使 □転 □他	■所 □務 □借 □他	□合 ■自 □法	■月 □年 51,000 円 □敷 □保 円	サブリース契約 管理委託料毎月月額賃料の５％+消費税
1	■全部 □ 株式会社日本サブリース保証	■居 □事 □店 □倉 □他	H29 ・9・1 自 R7 ・9・1 至 R8 ・8・31	□所 □賃 □使 ■転 □他	□所 □務 ■借 □他	□合 ■自 □法	■月 □年 51,000円 □敷 □保 円	サブリース契約 管理委託料毎月2,332円
1	■全部 □ A	■居 □事 □店 □倉 □他	R5 ・7・1 自 R7 ・7・1 至 R9 ・6・30	□所 □賃 □使 ■転 □他	□所 □務 ■借 □他	□合 ■自 □法	■月 □年 55,000 円 □敷 □保 円	共益費 毎月 金8,000円

※　チェック項目の内容は次のとおり

占有状況	居：居宅	事：事務所	店：店舗	倉：倉庫	他：その他の状況
占有権原	所：所有権	賃：賃借権	使：使用借権	転：転借権・転々借権	他：その他の権利
貸主	所：所有者	務：債務者	借：賃借人	他：その他の者	
更新種別	合：合意更新	自：自動更新	法：法定更新		
賃料	月：毎月	年：毎年			
敷金等	敷：敷金	保：保証金			

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

（３枚目）

その他の事項

1　表札等の表示

(1)　表札表示　　なし

(2)　郵便受け表示　　なし

(3)　集合案内板　　設置されていない

2　敷地権の目的たる土地（符号１）の現況について

(1)　敷地権の目的たる土地（符号１）については法務局に地積測量図の備付けがないが、全部事項証明書上、同土地は換地処分によってできた土地であることが認められる。そこで敷地権の目的たる土地（符号１）を、換地図及び建物図面（各階平面図）を参考に概観すると、形状は換地図及び建物図面（各階平面図）と、地積は全部事項証明書とほぼ一致したが、正確には専門家による測量を要する。

(2)　敷地権の目的たる土地（符号１）は目的建物の所在するマンション「エグゼ大阪ＢＡＹ」の敷地となっている。敷地権の目的たる土地（符号１）の接面道路は、建築基準法上の道路である。

(4)　建物図面（各階平面図）記載のとおり符号１土地上に電柱が設置されている。

3　目的建物の現況について

(1)　目的建物の形状は、概ね間取略図のとおりである。

(2)　目的建物内には、家財道具、日常生活用品等の動産が存在し、現に住居として使用されている。

(3)　目的建物は経年相当の劣化、損耗が認められる。

4　その他の状況について

(1)　当職は、令和８年７月２２日、債務者兼所有者宛に照会書等の文書を送付したが、同人からは回答がない。

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等

陳述者 （当事者等との関係）	陳述内容等
■A	この建物には、私が一人で住んでいます。ペットは飼っていません。雨漏りや水漏れ等の不具合はありません。賃貸借契約は自動更新になっていますが、契約書は手元にありません。賃貸借契約は自動更新です。保証料は家賃総額の５０パーセント支払っています。（電話で聴取）
■マンション管理会社	管理費等の滞納状況は２枚目記載のとおり（回答書記載内容）
■弁天町市税事務所	登記面積と課税面積に差が生じているのは、課税面積には共有部分を按分した面積が含まれているためである。
■リアリティマネージメント株式会社	当社は、平成２９年４月１日から期間２年賃料６５，０００円で所有者とサブリーズ契約を締結しました。その後平成３１年４月１日より口頭での合意により期間１年間で契約を更新しました。令和２年４月１日よりは、口頭での合意により賃料を５１，０００円に変更して期間２年間で契約を更新し、以後同内容で自動更新しています。

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

執 行 官 の 意 見

目的物件の占有関係

関係人の陳述、提示文書、立入調査の結果から、目的建物は３枚目記載の占有が、住居として使用、占有しているものと認める。

以　上

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

（調査経過用）

調 査 の 経 過

調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
８年６月３０日 9：15－9：20	中之島図書館	物件調査
８年７月９日 9：25－9：30	大阪市役所	道路等調査
８年７月９日 9：50－9：55	大阪法務局北出張所	公図等調査
８年７月１５日 11：10－11：25	物件所在地	物件及び占有確認、照会文書投函（回答あり）
８年７月２１日 11：55－12：00	執行官室	Ａ電話聴取
８年７月２８日 16：20－16：45	物件所在地	解錠による立入調査（評価人帯同）
８年８月３日	執行官室	サブリース契約照会（回答あり）
８年８月５日 11：10－11：30	弁天町市税事務所	課税台帳調査

（特記事項）

□　令和　　年　　月　　日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

■　令和　８年　７月２８日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

（注）チェック項目中の調査結果は，「■」の箇所の記載のとおり

公用

登記年月日：平成26年4月21日

各階平面図

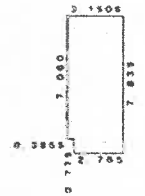
建物図面
各階平面図

家屋番号	[redacted]
建物の所在	大阪市港区夕凪２丁目９番地１３

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和８年７月９日　大阪法務局北出張所

登記官 [redacted]

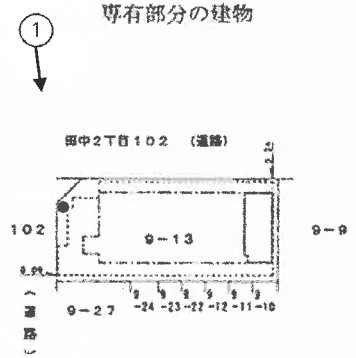


求積表

2.785 × 0.715 = 2.1429
3.1505 × 7.040 = 22.2425
計 24.3854

床面積 24.38 ㎡

専有部分の建物



建物の存する部分　７階

● 電柱

A４判に縮小

（←写真撮影場所・方向）

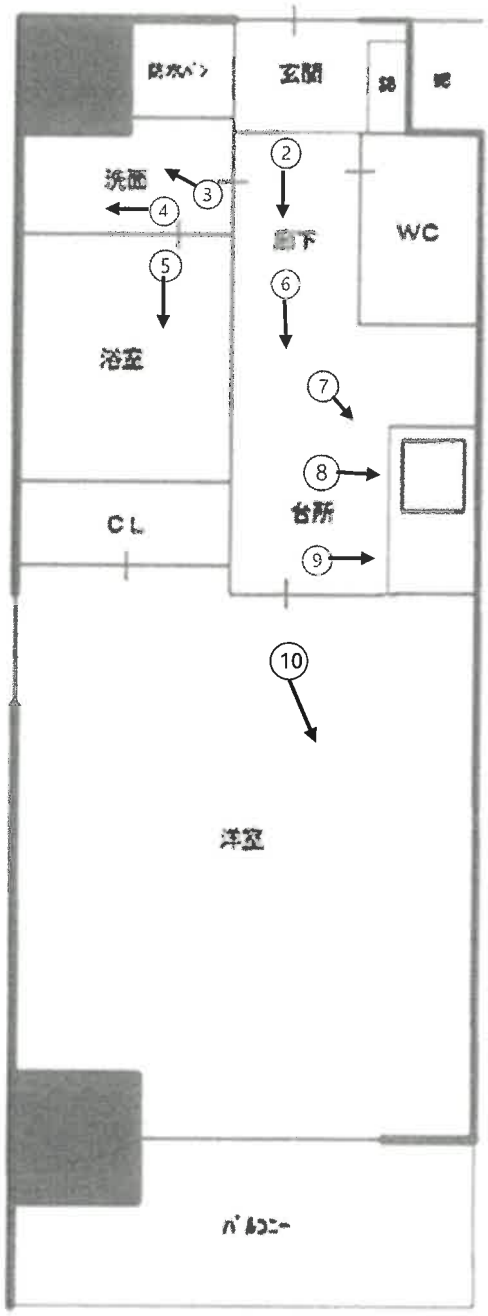
作成者	[redacted]	縮尺	1/250	申出人	[redacted]	縮尺	1/500

（大阪土地家屋調査士会）

請求番号：38-2　(3/3)

（８枚目）

間取略図



（←写真撮影場所・方向）

（9枚目）

①

目的建物の所在する一棟の建物



②



（１０枚目）

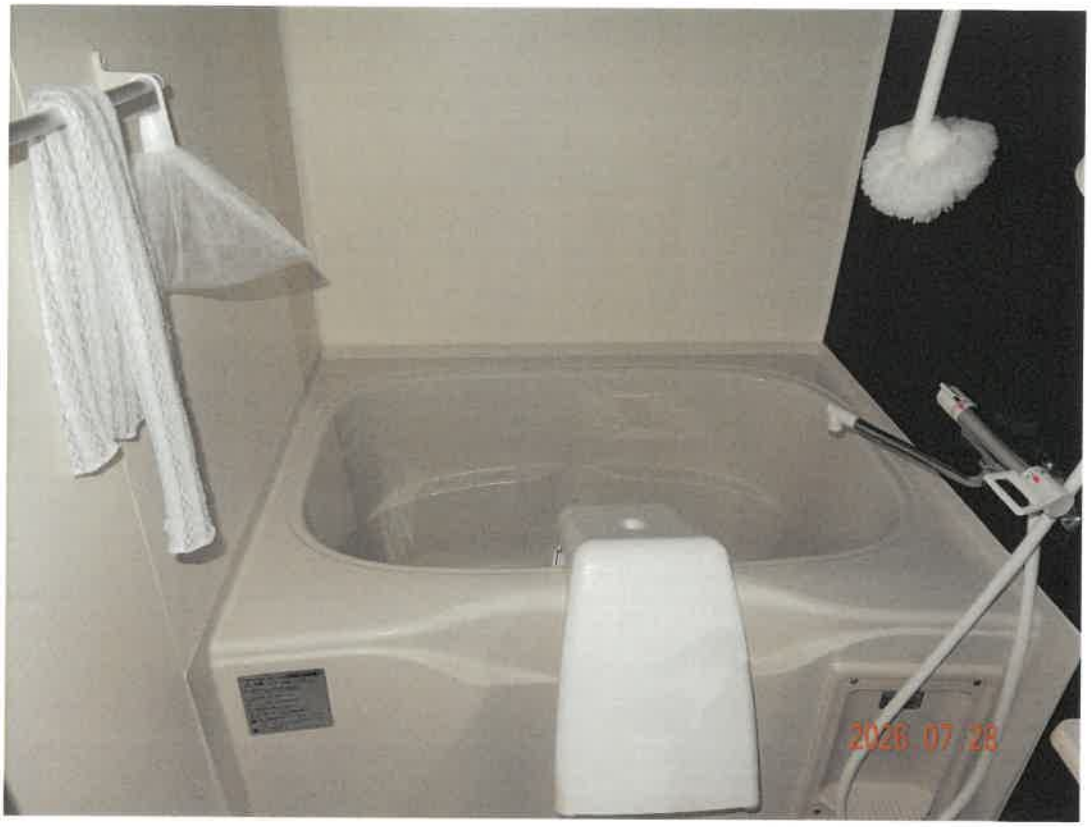
③



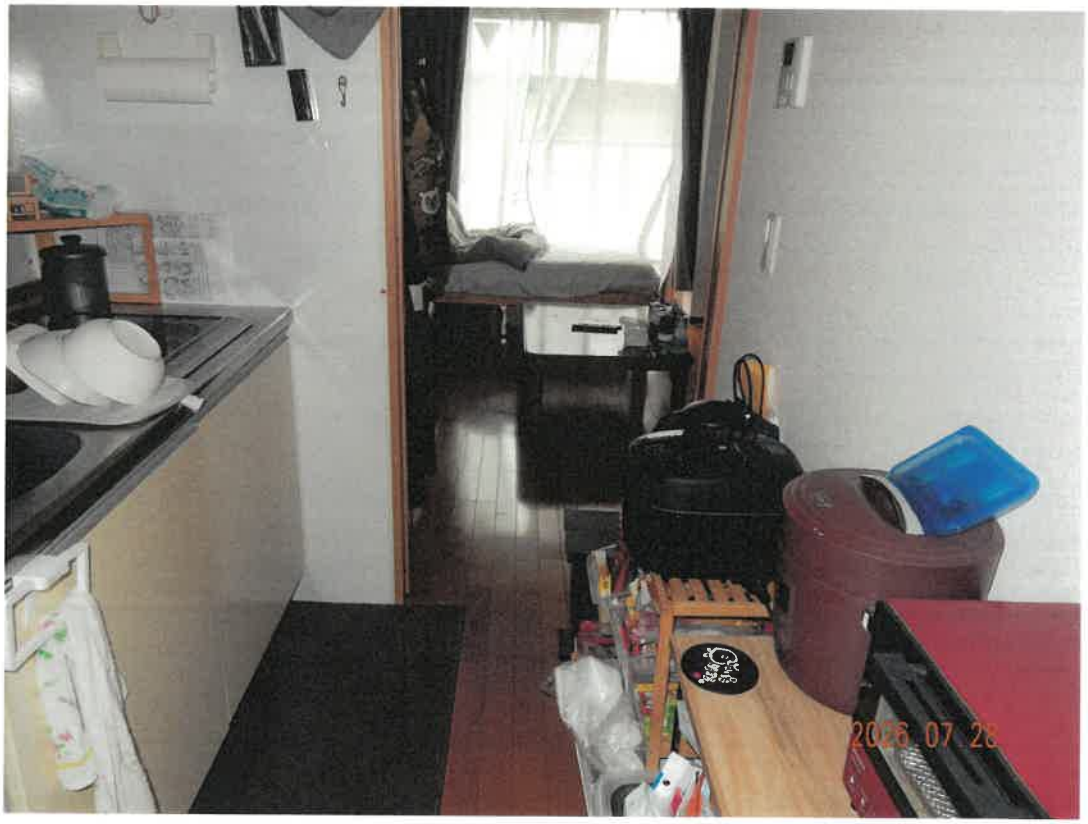
④



⑤



⑥



⑦



⑧



⑨



⑩



令和8年　（ケ）　第146号
令和8年7月28日　現地調査
令和8年8月12日　評　　価

大阪地方裁判所　第１４民事部　御中

評　　価　　書

（敷地権（所有権）付マンション）

評価人　不動産鑑定士

中　野　　聡

第１　評価額

物件番号	評　価　額
物件１	金 10,320,000円

第２　評価の条件

１　本件評価は，民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。

したがって，求めるべき評価額は，一般の取引市場において形成される価格ではなく，一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること，買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと，引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること，目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。

２　評価は，目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり，調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。

３　現地での物件調査は，原則として目視可能な部分に限定される。

４　物件に関する情報提供の内容は，民事執行法５８条４項に定める場合を除いて，公開された資料に基づくものである。

第３　目的物件

現況欄に記載のない事項については，ほぼ登記記載と同じ

番号	所　在　等	登　　記	現　　況
1	(一棟の建物の表示) 所　　在 建物の名称 (専有部分の建物の表示) 家 屋 番 号 建物の名称 種　　類 構　　造 床　面　積 (敷地権の目的である土地の表示) 土地の符号 所在及び地番 地　　目 地　　積 (敷地権の表示) 土地の符号 敷地権の種類 敷地権の割合	物件目録記載のとおり	特記事項のとおり

番号	特　記　事　項
1	敷地権の目的である土地について、地積測量図は存しないが、土地区画整理事業の換地確定図等をもとに概測したところ、概ね登記数量に符合した。

第４　目的物件の位置・環境等

１　土地の概況及び利用状況等

位置・交通	大阪メトロ中央線　　朝潮橋駅　　北東方　道路距離　　約200m （別添「位置図」参照）	
付近の状況	高層マンション、中低層の店舗等併用住宅等が混在する地域	
主な公法上の規制等 （道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制）	都市計画区分	市街化区域
	用途地域	商業地域
	建ぺい率	80%
	容積率	400%
	防火規制	防火地域
	その他の規制	宅地造成等工事規制区域等
画地条件	規模	289.30㎡
	形状	ほぼ長方形
	間口・奥行	間口約25m（北西側）・奥行約11m
	高低差等	ほぼ等高
接面道路の状況	北西側	幅員約60m舗装市道（建築基準法第42条1項1号道路）
	南西側	幅員約8m舗装市道（建築基準法第42条1項1号道路）
	接道状況	角地
土地の利用状況等	現況	地上8階建の共同住宅の敷地
	南東側	一般住宅等
	南西側	道路
	北東側	共同住宅
	北西側	道路
供給処理施設	上水道	あり
	ガス配管	あり
	下水道	あり
	（注）供給処理施設における「あり」とは，対象物件の前面道路に該当施設の本管（以下，「施設管」という。）が通っており，通常の費用で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは，対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず，敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは，前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や，担当部局での確認事項に疑義がある場合等で，将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土壌汚染等	土壌汚染の可能性の有無について、土地の閉鎖登記簿謄本、過去の住宅地図等からの土地利用履歴調査を行ったところ、汚染物質を使用していた形跡は認められなかった。価格形成への影響は少ないと考えられるが、詳細は不明である。確実な情報を得るには、専門家による土壌調査等を要する。	
特記事項	浸水想定区域	

2　建物の概況

（1）　一棟の建物の概要

マンション名	エグゼ大阪ＢＡＹ	
建物の用途	共同住宅　　（総戸数 42戸）	
建築時期及び経済的残存耐用年数等	建築年月日　　平成26年4月14日新築 経過年数　　約12年 経済的残存耐用年数　　約38年	
構　　造	鉄筋コンクリート造・スレートぶき・8階建	
仕　　様	屋　根	スレートぶき
	外　壁	タイル貼等
	その他	駐車場は4台（月額12,000円/台～15,000円/台）。調査日現在空きなし。
設　備　等	エレベーター，駐輪場，メールボックス，宅配ボックス等	
建物の品等	普通程度	
管理の形態等	管理組合：　エグゼ大阪ＢＡＹ 管理組合 管理方式：　委託管理 管理会社：　株式会社合人社計画研究所 管理形態：　月，火，木，金（9:30～11:30）	
管理の状況	普通程度	
特 記 事 項	・修繕積立金：10，766，698円（令和8年6月30日現在） ・調査日現在大規模修繕工事の予定はないとのこと（管理会社からの回答による。）。 ・建築確認あり、検査済証あり。 ・目視の限度において、有害物質（アスベスト含有建材等）使用の有無は不明である（確定的な内容については、専門機関による調査を要す。）。	

（2）　専有部分の概要

構　　造	鉄筋コンクリート造　1階建	
位　　置	7 階　　（706号室） 開口部の方位：北西側（角住戸）	
床 面 積	24.38㎡　　（登記面積）	
間 取 り	１Ｋ	
仕　　様	天　井	クロス貼等
	床	フローリング等
	内　壁	クロス貼等
	設　備	ユニットバス, キッチン等
	その他	—
保守管理の状態	壁面、床等に汚れ、変色、疵等が見られた。保守管理状況は普通程度。	
管 理 費 等	管　理　費	6,500 円(月額)
	修繕積立金	1,000 円(月額)
	滞　納　額	なし　（令和8年6月30日現在）
専有部分の利用状況等	現況調査報告書記載のとおり。	
特 記 事 項	・設備機器の動作については未確認。 ・課税面積(33.09㎡)は、登記面積(24.38㎡)に共用部分が加算されているとのこと。	

第５　評価額算出の過程

本件においては，積算価格，比準価格及び収益価格をそれぞれ求め，試算価格を調整の上，評価額を後記のとおり決定した。

Ⅰ　積算価格の試算

建物の価格に，敷地権価格を加算して，積算価格を試算した。

１　建物の価格

目的建物の再調達原価を，建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め，これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて建物の価格を求めた。

再調達原価 （円／㎡） ア	専有面積 （㎡） イ	現価率 ウ	建物の価格（円） （千円未満四捨五入） エ（ア×イ×ウ）
330,000	24.38	0.73	5,873,000

イ　専有面積：登記面積による。

ウ　現価率

経過年数	約12年
経済的残存耐用年数	約38年
観察減価	5%
残価率	5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し，現価率を査定した。

現価率＝{残価率5%＋(1－0.05)×経済的残存耐用年数38年／(経過年数12年＋経済的残存耐用年数38年)}×(1－0.05)

≒ 0.73

※観察減価は中古建物に係る市場の特性，管理状況等を考慮して査定した。

2　敷地権価格

敷地権の目的である土地の敷地権価格を次のとおり求めた。

標準画地価格（円／㎡）ア	個別格差 イ	地積（㎡）ウ	建付減価 エ	敷地権割合 オ	敷地権価格（円）（千円未満四捨五入）カ（ア×イ×ウ×エ×オ）
382,000	1.05	289.30	0.97	2,640／110,880	2,680,000

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価公示 大阪港5-4

公示価格等	時点修正	標準化補正	地域格差	標準画地価格
418,000円／㎡	× 104.2/100	× 100/100	× 100/114	＝ 382,000円／㎡

◇時点修正：　公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：

接面・方位	規模	形状	その他	総合（相乗積）
1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

◇地域格差：

街路	接近	環境	行政	総合（相乗積）
1.00	0.99	1.15	1.00	1.14

イ 個別格差：

接面・方位※	規模	形状	行政	総合（相乗積）
1.05	1.00	1.00	1.00	1.05

※ 角地

ウ 地積：登記数量による。

エ 建付減価：建物と敷地との適応状態等を考慮した。

オ 敷地権割合：登記上の敷地権割合による。

3　積算価格（敷地権付建物の積算価格）

建物価格（円）ア	敷地権価格（円）イ	個別格差（階層・位置・品等）ウ	積算価格（円）（千円未満四捨五入）エ（(ア＋イ)×ウ）
5,873,000	2,680,000	1.06	9,066,000

ウ 個別格差：

階層※1	位置※2	品等程度	その他	総合（相乗積）
1.03	1.03	1.00	1.00	1.06

※1 階層　：　7階部分

※2 位置　：　角住戸

Ⅱ　比準価格の試算

基準階の比準価格 （円／㎡） ア	個別格差 （階層・位置・品等程度等） イ	専有面積 （㎡） ウ	比準価格（円） （千円未満四捨五入） エ（ア×イ×ウ）
561,000	1.06	24.38	14,498,000

ア　基準階の比準価格

近隣地域・同一需給圏内の類似地域にある同類型の区分所有建物の取引事例等を収集分析し，各種補正及び価格形成要因の比較を行って，基準階の専有部分の１㎡あたりの比準価格を下記のとおり査定した。

（取引事例）

番　号	①	②
所　在	大阪市港区南市岡3丁目	大阪市西区川口3丁目
構　造	RC造	RC造
階	7F／10F	8F／11F
面　積	約23㎡	約22㎡
建築時期	平成19年6月	平成31年1月
取引時点	令和7年4月	令和8年3月
取引形態	売買	売買
事例価格	460,000円／㎡	759,000円／㎡
その他	1K	1R

（比準表）

番号	事例価格 （円／㎡） ア	事情 補正 イ	時点 修正 ウ	標準化 補正 エ	地域品 等比較 オ	建物品 等比較 カ	試算価格 （円／㎡） （千円未満四捨五入）
①	460,000	100／100	100／100	100／102	100／90	100／90	557,000
②	759,000	100／100	100／100	100／102	100／120	100／110	564,000

事情補正：取引形態の種別，取引に介在する特殊事情等を考慮 時点修正：近隣地域の区分所有建物の価格推移の傾向を考慮 標準化補正：取引事例の階層，位置，形状等を考慮 地域品等比較：利便性や周辺利用の状況等を考慮 建物品等比較：建物グレード，築年数，保守管理状況等を考慮	基準階の比準価格 （円／㎡）
	561,000

イ　個別格差

前ページの敷地権付建物の個別格差（Ｉ３ウ）と同じ。

Ⅲ　ＤＣＦ法による収益価格の試算

目的物件は賃貸借に供されている建物であり，その賃貸状況は概ね標準的で妥当なものであるので，現行の賃貸条件を参考として収益還元法を適用する。

目的物件を賃貸することにより分析期間中に得られるであろうと予測される正味純収益の現価の合計額に，分析期間末の正味復帰価格の現価を加算して，ＤＣＦ法(Discounted Cash Flow法)による収益価格を以下のとおり査定した。
但し，当該物件に関する収集可能な資料には限界があり，更に競売による売却後の現実の賃貸借は，特定の当事者間の契約行為によるものであるので，必ずしも現行の賃貸条件に符合する内容が実現するものではない。

《 ＤＣＦ法による価格査定表 》

5年間の有効純収益現価の合計	正味復帰価格の現価							収益価格
	6年目期末有効純収益	最終還元利回り	5年目期末売却価格	売却費用 売却価格×5%	復帰価格	複利現価率 割引率 5.0%	正味復帰価値現価	
ア	イ	ウ	エ(イ÷ウ)	オ	カ(エーオ)	キ	ク(カ×キ)	ケ(ア＋ク)
2,386 千円 (25.9%)	551 千円	6.0%	9,183 千円	459 千円	8,724 千円	0.78353	6,836 千円 (74.1%)	9,222 千円 (100.0%)

ア・イ：分析期間中のキャッシュフロー表参照。

ウ　最終還元利回り：　後述の割引率を参考として対象物件の存する地域の特性及び社会・経済情勢等を考慮の上，上記のとおり査定した。

キ　複利現価率：　複利現価率に用いた割引率は，一般市場における収益物件の標準的な還元利回りを基準として査定した。

《 分析期間中のキャッシュフロー表 》　〔単位：千円〕

項目		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
ア 収入	支払賃料	660	660	660	660	660	660
	共益費収入	96	96	96	96	96	96
	駐車場収入	0	0	0	0	0	0
	その他収入	0	0	0	0	0	0
	可能総収益	756	756	756	756	756	756
	空室損失	△ 38	△ 38	△ 38	△ 38	△ 38	△ 38
	貸倒損失	0	0	0	0	0	0
	有効総収益	718	718	718	718	718	718
イ 支出	維持管理費	78	78	78	78	78	78
	修繕費	12	12	12	12	12	12
	公租公課	68	68	68	68	68	68
	損害保険料	9	9	9	9	9	9
	その他	0	0	0	0	0	0
	運営支出合計	167	167	167	167	167	167
	資本的支出	0	0	0	0	0	
	総費用合計	167	167	167	167	167	167
ウ 経費率 (運営支出／可能総収益)		22%	22%	22%	22%	22%	22%
エ 有効純収益		551	551	551	551	551	551
オ 複利現価率 (割引率5.0%)		0.95238	0.90703	0.86384	0.82270	0.78353	
カ 有効純収益の現価		525	500	476	453	432	

Ⅳ　評価額の決定

1　試算価格の調整

積算価格・比準価格・収益価格が下記のとおり算定された。

本件においては，市場の取引動向・実態等を考慮して，積算価格に10%，比準価格に70%，収益価格に20%のウェイト付けを施して，端数を整理の上，下記のとおり調整した。

	占有減価前の試算価格(円) ア	占有減価 イ	試算価格(円) (千円未満四捨五入) ウ＝ア×イ
① 積 算 価 格	9,066,000	1.00	9,066,000
② 比 準 価 格	14,498,000	1.00	14,498,000
③ 収 益 価 格	――――――		9,222,000
④ 調整後の価格 (千円未満四捨五入)	12,900,000		

イ　占有減価：

本件の場合は減価不要であり，1.00とした。

2　評価額の判定

調整後の価格に，市場性修正及び競売市場修正を施し，さらに滞納管理費等相当額の減価並びにその他の控除減価（敷金等）を考慮して評価額を求めた。

調整後の価格（円） ア	市場性修正 イ	競売市場修正 ウ	滞納管理費等相当額の減価 エ	その他の控除減価(敷金等) オ	評価額(円) (万円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ－オ
12,900,000	1.00	0.80	1.00	0	10,320,000

イ　市場性修正：本件では不要と判定した。

ウ　競売市場修正：「第２　評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性を考慮した。

エ　滞納管理費等相当額の減価：本件では不要と判定した。

オ　その他の控除減価(敷金等)：本件の場合は不要。

第６　参考価格資料

１ 地価公示 大阪港5-4

所　　在　：大阪市港区三先1丁目10番34　「三先1-10-27」
価　　格　：418,000円／㎡
位　　置　：大阪メトロ中央線 朝潮橋駅 東方 約500m（道路距離）
価格時点　：令和8年1月1日
地　　積　：89㎡
供給処理施設　：水道，ガス，下水
接面街路　：北西：約40m国道
用途指定等　：商業地域（建ぺい率80%，容積率400%），防火地域
地域の概要　：店舗、併用マンション等が建ち並ぶ路線商業地域

２ 固定資産税評価額　（令和8年度）

物件１　：　59,271,000円　（土地の符号1:9番13, 持分:2640／110880 ）
　　3,733,000円　（建物:専有部分）

第７　附属資料

１ 受命物件の位置図
２ 公図写
３ 建物図面・各階平面図写
４ 間取略図

以　上

令和　8年（ケ）第　　１４６号

物　件　目　録

１（一棟の建物の表示）

所　　在　　大阪市港区夕凪二丁目９番地１３

建物の名称　　エグゼ大阪ＢＡＹ

（専有部分の建物の表示）

家屋　番号　　夕凪二丁目９番１３の７０６

建物の名称　　７０６

種　　類　　居宅

構　　造　　鉄筋コンクリート造１階建

床　面　積　　７階部分　２４．３８平方メートル

（敷地権の目的である土地の表示）

土地の符号　　１

所在及び地番　大阪市港区夕凪二丁目９番１３

地　　目　　宅地

地　　積　　２８９．３０平方メートル

（敷地権の表示）

土地の符号　　１

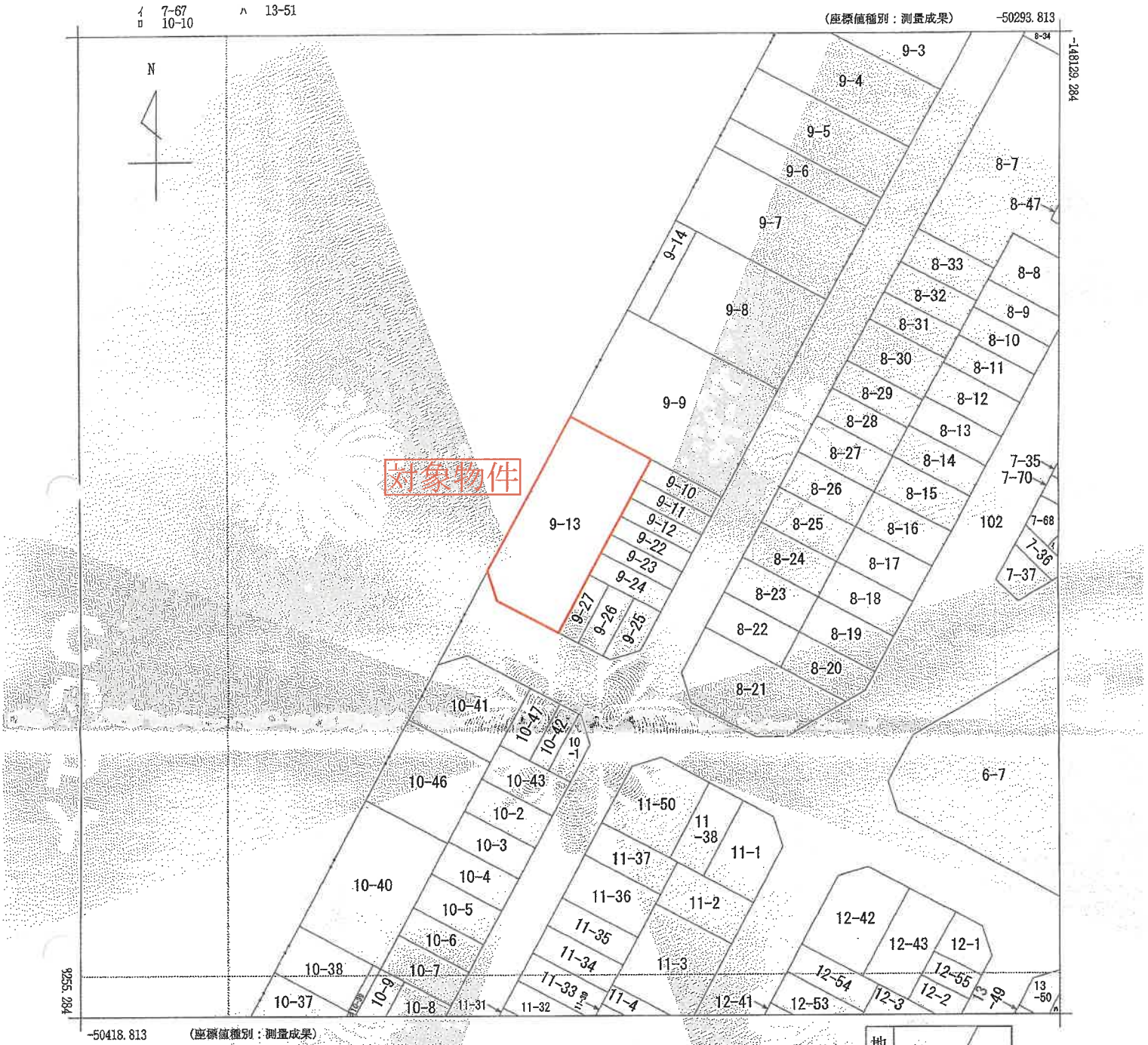
敷地権の種類　所有権

敷地権の割合　１１０８８０分の２６４０

位　置　図


対象物件
地価公示標準地
最寄駅
港区
港区
朝潮橋駅
ユニバーサルシティ駅
安治川口駅
弁天町駅
朝潮橋PA
天保山JCT
天保山運河
三十間堀川
住友化学工場
島屋（三）
島屋（六）
弁天ふ頭
弁天（六）
弁天（四）
弁天（一）
弁天（三）
波除（四）
波除（二）
石田（一）
田中（一）
田中（二）
田中（三）
夕凪（一）
夕凪（二）
磯路（一）
磯路（二）
磯路（三）
市岡（一）
市岡（二）
市岡（三）
市岡（四）
三先（一）
三先（二）
福崎（一）
福崎（二）
福崎（三）
体育館
港晴（三）
港晴（二）
八幡屋（一）
八幡屋（三）
八幡屋（四）
池島（二）
池島（三）
ダイソー工場
北恩加島（一）
北恩加島（二）
北村（三）
泉尾（七）
海岸通（三）
海岸通（四）
第五岸壁
第八岸壁
千歳橋
千歳連
N
300 m
地理院地図

公図写



(注) 地図に準ずる図面は，土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間，これに代わるものとして備え付けられている図面で，土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

地番区域見出	夕凪２丁目

請求部分	所在	大阪市港区夕凪二丁目				地番	9番13		
出力縮尺	1/500	精度区分	甲二	座標系番号又は記号	Ⅵ	分類	地図に準ずる図面（街区成果Ｂ）	種類	街区基本調査成果図
作成年月日	平成18年7月			備付年月日（原図）	平成21年9月25日	補記事項			

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

（大阪法務局北出張所管轄）

令和8年3月4日

東京法務局

地図整理番号：M98280　　登記官 [redacted]

(1/1)

A4判に縮小

登記年月日：平成26年4月21日

各階平面図

建物図面
各階平面図

家屋番号	夕凪2丁目9番13の706
建物の所在	大阪市港区夕凪２丁目９番地１３

対象物件

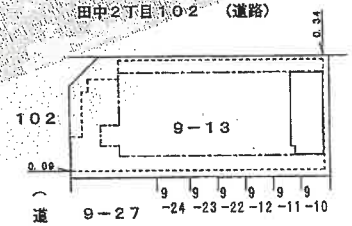


求積表

2.765 × 0.775	=	2.1429
3.1505 × 7.060	=	22.2425
計		24.3854

床面積　24.38 ㎡

専有部分の建物



建物の存する部分　７階

作成者　[redacted]　26年4月16日作成）

縮尺　1／250

申請人　[redacted]

縮尺　1／500

（大阪土地家屋調査士会）

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

（大阪法務局北出張所管轄）

令和８年３月４日　東京法務局

登記官　[redacted]

地図整理番号：M98281　(3/3)

15

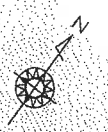
A4縦に印刷

登記年月日：平成26年4月21日

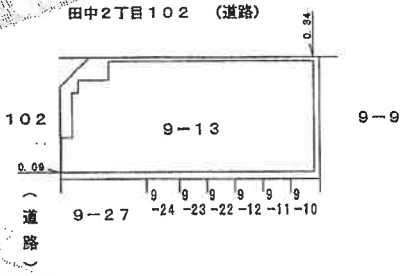
各階平面図

建物図面
各階平面図

家屋番号	
建物の所在	大阪市港区夕凪２丁目９番地１３



一棟の建物



作成者 [redacted]

6年 4 月 16日作成）

縮尺 1／

申請人 [redacted]

縮尺 1／500

（大阪土地家屋調査士会）

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

（大阪法務局北出張所管轄）

令和８年３月４日　東京法務局

登記官 [redacted]

地図整理番号：M98281　(1/3)

16

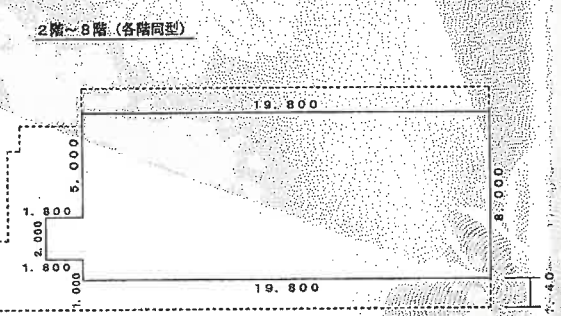
A4判に縮小

登記年月日：平成26年4月21日

各階平面図

建物図面
各階平面図

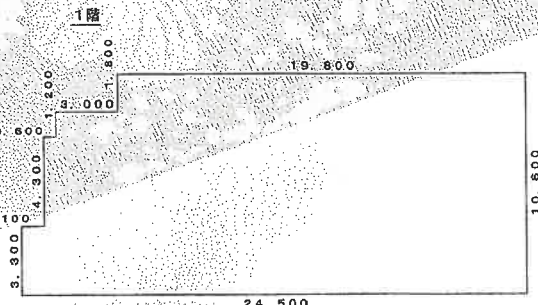
家屋番号	
建物の所在	大阪市港区夕凪２丁目９番地１３



求積表

1.800	× 2.000	= 3.6000
19.800	× 8.000	=158.4000
計		162.0000

床面積 162.00 ㎡



求積表

1.100	× 3.300	= 3.6300
0.600	× 7.600	= 4.5600
3.000	× 8.800	= 26.4000
19.800	×10.600	=209.8800
計		244.4700

床面積 244.47 ㎡

作成者 [redacted]

26年 4 月 16 日作成）

縮尺 1／250

申請人 [redacted]

縮尺 1／250

（大阪土地家屋調査士会）

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。

（大阪法務局北出張所管轄）

令和８年３月４日　東京法務局

登記官 [redacted]

17

A4判に縮小

地図整理番号：M98281　(2/3)

間取略図

